

県内市町村における行政改革事例

市町村名	取組名	取組内容	取組効果 (金額・人的な効果)	取組効果 (住民サービスが向上した効果)	④ HP該当URL
名取市	市民協働提案事業	市民活動団体の提案により、市と団体が協働で事業を実施するもの。 ①共催(団体と行政の共同実施)、②委託(有効性・効率性向上の観点から行政が行なうべき事業を団体に委ねる)、③補助(団体が主体的に行なう公益性の高い事業に対し市が支出する)の区分のうち、該当するものについて提案をいただき、審査会で審査の上、実施を決定する。 本事業を実施することで、市民活動団体の持つ柔軟性や先駆性等を市に取り入れ、社会・地域的課題の解決、多様化する市民ニーズへの対応を図る。	平成21年度実施事業における参加人数 1 昔話の語りのふれあい(民話・手遊び等による児童交流) 948人 2 やさしい耐震講座 491人 3 自立体験ステイ(障害児等の生活訓練) 12人	福祉、教育、防災等の面で事業が実施されている。それぞれ、行政の手が行き届きにくい分野や市民ニーズが高い分野において事業展開されたことから、新たな領域でもこれまでの領域においても、市民サービスが向上したと考える。また、市民活動団体の提案による事業実施は、市民活動の活性化にも寄与した。	http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/soumu/danjyo/oshirase/nod_e_1754
多賀城市	おらほのまち彩発見 こみゅにていプロジェクト	地域主権時代に対応するため、地域のマネジメント向上を目的として実施。市内を4地区に分け、地域の実情や課題等を住民間で共有し、その解決策を探る場として「こみゅにていプロジェクト」を1ヶ月に1回の割合で会議を開催。また、定期的に全体交流会を開催し、それまでに各地区で話し合った内容と検討結果を報告している。	・地域に地域の課題を解決していくための話し合いの文化(課題や問題の共有と意思決定・行動力)が根付く。 ・地域の課題の解決策を住民同士が共に学んでいく場(話し合いの技法の習得)ができる。 ・活動を通じた仲間、ネットワークづくりができる。	平成21年度から2カ年事業として取り組んでいる最中だが、地域の中に少しずつ話し合いの文化や様々な主体のネットワークによる地域づくりに関する意識の浸透が認められる。 学習プログラムの実施により ・住民自治意識の向上 ・効果的な話し合いの手法 ・ネットワーク形成 を実践・体得する。	http://www.city.tagajo.miyagi.jp/gakusyu/katudou/comipro/index.html
栗原市	官民協働事業で作成した行政情報誌「子育て応援ガイドブック」の住民への提供	「すくすくいきいき子育てのまち栗原」を子育ての基本理念としてまちづくりを推進していることから、全庁・部局横断的に子育てに関する情報(妊娠から小学校まで成長に合わせた情報や仕事と育児の両立、DVやストレス相談等)を集約し、官民共同事業で冊子を作成、子育て家庭世帯へ配布することにより、子育て行政情報を提供し、子育て家庭を応援する取り組み。	子育てに関する情報提供は、各庁・各部局からそれぞれ行われていた。今回、官民協働事業を導入し広告収入で作成したことにより市の費用負担は発生しない。	住民からの問い合わせ時も、担当事務事業以外もこのガイドブックで案内でき、窓口のワンストップ化も推進されている。また、DVや悩み等を持つ相談者の問い合わせへの糸口にもなっている。	栗原市ホームページへ掲載予定
柴田町	住民向け予算説明書「よくわかる町の仕事と予算」の発行	平成18年の財政再建プラン策定に合わせ、住民に町の予算・財政状況を積極的に公開するために作成して全世帯に配布した。内容は専門用語を使わず、平易な表現とし、また予算項目順ではなく、総合計画の構成に沿って事業ごとに説明した。(今年で4回目)		従来の広報紙による予算や決算のお知らせに比べ、わかりやすく町の財政状況や予算の使い道を公表したので、住民が、町の財政状況や事業について、より深い関心を高めることに役立っている。	http://www.town.shibatamiyagi.jp/index.cfm/68.0.63.html
川崎町	川崎町立かわさきこども園設置(幼保一体化の推進)事業	安心・安全な暮らしの実現及び地域における子育て支援の拡充等対策として、0歳から小学校就学前の始期に達するまでの子どもに対し、その成長と発達を見据えた一貫した保育、幼児教育を実施するもの。	かわさきこども園の開園(H22.4.1)に伴い、子育て家庭に対する育児を支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図るにあわせて、課題であった待機児童が解消されている。	町の重要施策に位置づけられている「子育て支援」の充実を図ることによって、待機児童の解消はもとより、子育て世代に対する住民サービスの向上が図られているなど、地域活性化(少子化や若者定住問題)に寄与されることが期待されている。	

市町村名	取組名	取組内容	取組効果 (金額・人的な効果)	取組効果 (住民サービスが向上した効果)	④ HP該当URL
利府町	町立保育所の民営化	多様化する保育ニーズへの対応と限られた財源を効率的・効果的に運用するため、平成22年4月1日から、町立保育所1カ所を民営化した。	臨時・非常勤職員の削減等による運営経費の削減と、公立では該当しなかった国庫及び県費負担金等歳入の増により、約48,000千円の経費が削減された。	保育時間が30分延長され、保護者の就労支援が充実した。経費削減により確保できた財源で、平成22年4月から、町内全ての認可保育所において地場産米100%の米飯を提供することとし、保育所給食がより安心安全なものとなった。	http://www.town.rifu.miyagi.jp/www/contents/1205294958264/html/common/4c2ac813006.html
利府町	学校給食センターの調理及び配送業務の委託	町立小中学校の学校給食を、より一層安全で衛生的かつ、安定的に児童生徒に提供するため、平成22年4月1日から学校給食センター業務の一部を民間に委託した。	非常勤調理員の削減等による運営経費の削減により、約16,000千円の経費が削減された。	本件の受託先事業者は、既に他の学校給食センターを数多く受託しており、民間事業者のノウハウをもって、より安全で質の高い衛生管理のもと、学校給食を提供できるようになった。	—
富谷町	部制導入	平成の大合併が終了し、地域自らが戦略的に行政運営を行う必要があり、自立した5万人都市の実現に向けて平成22年4月から部制を導入した。	自立した5万人都市実現のための機構改革であり、各職員の意識改革、横断的なプロジェクト等に対する理解力等、組織力の向上に繋がった。	人口の増加に伴う行政需要の拡大に対して全庁的且つ横断的に戦略課題に対応できる環境が整い、更なる効果的・効率的な行政サービスが可能となった。	http://www.town.tomiya.miyagi.jp/event-topics/svTopiDtl.aspx?servno=919&srch=M
富谷町	プロジェクトチーム設置	緊急的な国策等への対応及び中長期的な行政課題に対し、迅速且つ適切に対処する為、必要に応じてプロジェクトチームを設置した。	各職員の意識改革、横断的なプロジェクト等に対する理解力等、組織力の向上に繋がった。	全庁的且つ横断的に戦略課題に対応できる環境が整い、更なる効果的・効率的な行政サービスが可能となった。 ・定額給付金プロジェクトチーム ・部制移行検討プロジェクトチーム ・市制移行検討プロジェクトチーム ・国勢調査プロジェクトチーム	
富谷町	オータムレビュー	新年度予算編成が本格化する前の9月議会終了後、町長が重要施策について直接ヒアリングを行なうオータムレビューを平成20年から実施し、重点的且つ効果的な予算配分に繋がった。	組織における重要施策の共有化と事務事業の効果的な推進が図られた。	予算の要求・配当・執行・決算までが一体的なフローとなり、広報とみや4月号別冊による「まちの予算と仕事」（いわゆるわかりやすい予算書）の発行に繋がっている。このことにより、町政運営の情報公開の推進と協働意識の醸成が図られた。	http://www.town.tomiya.miyagi.jp/html/seisaku_zaimu/index.html
南三陸町	民間委託等の推進	平成17年10月の合併以来、各種業務のアウトソーシングに取り組んでおり、民間の力を積極的に活用することは、政策的課題の解決に必要となる町の体力確保に有効であり、町民の雇用の場の拡大に繋がる可能性が高いことから、アウトソーシングアクションプランを策定した。	平成22年度以降に「新たな取組」を対象に約9億3千万円ほどの財源が捻出される。	水道業務の包括的民間委託については問い合わせ用フリーダイヤルを開設し夜間、休日にも対応しており住民の利便性が向上した。	水道包括的民間委託 http://www.town.minaisanriku.miyagi.jp/modules/other/index.php?content_id=7